

サステナブル経営

気候変動や労働人口の減少、人権・格差など、社会全体で取り組まなければならない喫緊の課題に直面している中、各企業もこれらの社会的な課題にこたえていく必要性が高まっています。ヤマトグループは、このような状況を踏まえ、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、サステナブル経営を推進しています。

環境・社会ビジョン

環境ビジョン

「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」



社会ビジョン

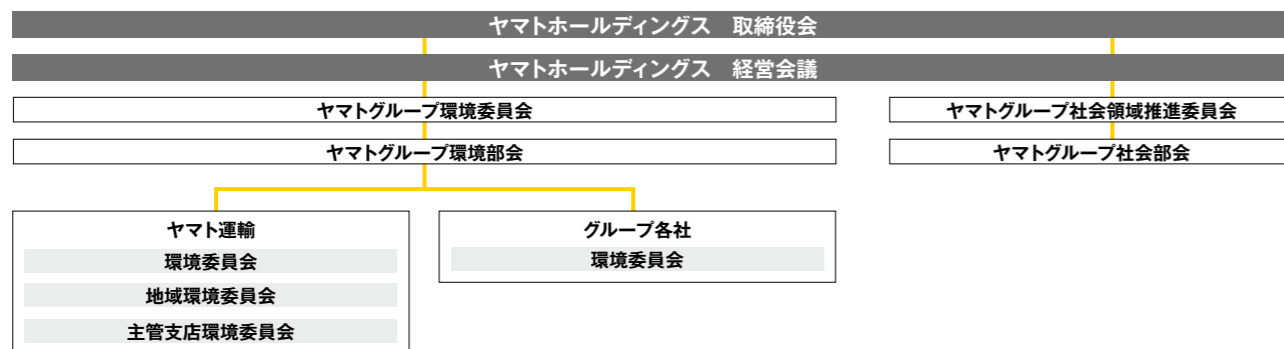
「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない*”社会の実現への貢献」



* 誰一人取り残さない：SDGsが掲げる基本理念

サステナビリティ推進体制

ヤマトグループは、サステナビリティに関する重要事項について、経営会議および取締役会で審議・決議を実施しています。また、サステナブル経営を推進するため、代表取締役社長を委員長、ヤマト運輸の執行役員等および主要グループ会社社長を構成員とするヤマトグループ環境委員会およびヤマトグループ社会領域推進委員会を年1回開催し、サステナビリティに関する課題について審議や決議を実施しています。そして、環境の分野では3つの部会（エネルギー・気候・大気、資源・廃棄物、マネジメント・協働）、社会の分野では3つの部会（人権・ダイバーシティ、サプライチェーンマネジメント、地域コミュニティ）をそれぞれ年3回開催し、施策の検討や進捗確認を実施しています。



マテリアリティ

ヤマトグループの事業における「リスク」と「機会」を踏まえ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に資するマテリアリティを特定しました。中でも、「エネルギー・気候」「労働」「人権・ダイバーシティ」「データ活用・セキュリティ」は、当社グループのサステナビリティにとって特に影響の大きいマテリアリティと認識しており、事業構造改革と連動した取り組みを推進しています。

STEP1 マテリアリティ候補の絞り込み

GRI、SASB、ISO26000、SDGsなどの国際的な枠組みや、投資家が当社グループにとって重要性が高いとしているESG調査項目などに基づき、事業のリスク・機会を実績データより考察し、マテリアリティ候補を絞り込み

STEP2 ステークホルダー・ダイアログ(2019年11月)

大学や国際機関、証券会社等より有識者を招き、環境や社会の課題解決に向けて当社グループに期待する役割や、マテリアリティについて意見交換

STEP3 マテリアリティ項目の特定(2020年1月)

マテリアリティを特定するとともに、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定

マテリアリティ	取組みテーマ	達成により目指す姿	リスク/機会	関連するSDGs
エネルギー・気候	気候変動を緩和する	再生可能エネルギー由来の電力の利用や輸送の高効率化、ドライアイスの削減等によりGHG排出量の削減を図る	リスク 機会	7, 9, 13
大気	空をきれいにする(大気汚染防止)	自動車による大気への影響を減らし、地域の空をきれいにする輸送を追求する	リスク	3, 9, 11, 12
資源循環・廃棄物	資源循環を進める、廃棄物を減らす	環境負荷を抜本的に減らし、環境影響を最小化する技術の利用や機会創出を進める	リスク 機会	3, 6, 9, 11, 12, 15, 17
社会と企業のレジリエンス	環境変化に負けない社会を支える	多様なパートナーと協働し、ステークホルダーや地域社会のレジリエンスを高め、環境価値を生み出す	リスク 機会	9, 11, 12, 13, 15, 17
労働	社員が生き生きと活躍できる職場環境をつくる	労働の高付加価値モデルの実現やダイセメント・ワークを推進する	リスク 機会	3, 4, 8
人権・ダイバーシティ	人権尊重の企業風土をつくる、多様性を尊重する	人権を尊重し、多様性を認め合い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築する	リスク 機会	5, 8, 10, 16
安全・安心	安全・安心な事業活動が行える仕組みをつくる	交通・労働の安全を確保し、「安心なサービス」を提供する	リスク	3, 8, 9, 10, 11, 12
データ活用・セキュリティ	情報セキュリティの基盤をつくる	情報セキュリティの基盤を構築し、データ活用により、社会課題解決ビジネスを創出する	リスク 機会	9, 11, 12, 17
サプライチェーンマネジメント	ステークホルダーとの共通認識を形成する	健全でレジリエンスなサプライチェーンによる安定した事業基盤の構築を図る	リスク 機会	8, 12, 17
地域コミュニティ	地域に根差した企業市民活動を行う、ビジネス創出のための仕組みをつくる	ヤマトグループらしい企業市民活動を実施する 地域経済を活性化させるビジネスモデルを構築する	機会	3, 4, 8, 9, 10, 11, 12, 17

戦略

ヤマトグループは、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、中長期の経営のグランドデザイン「YAMATO NEXT100」で環境・社会に関するビジョンを掲げるとともに、優先的に取り組むマテリアリティを特定しました。そして、「ヤマトグループ環境方針」「ヤマトグループ人権方針」「ダイバーシティ基本方針」「ヤマトグループ責任ある調達方針」のもと、マテリアリティへの具体的な行動と2024年3月期の到達目標を定めた「サステナブル中期計画2023」に基づく取り組みを推進しました。その結果、温室効果ガス(GHG)削減量(自社排出)などの目標を達成するとともに、未達成となった項目についても、今後取り組むべき課題を明確化しました。

2025年3月期より、当社グループは「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定め、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030(SX2030)~1st Stage~」を始動しました。宅急便ネットワークの強靭化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、サステナブル経営の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取り組みによる「環境価値」「社会価値」を創造していきます。

「サステナブル中期計画2023」の実績および「SX2030 ~1st Stage~」で取り組む施策および指標は次ページをご参照ください。

サステナブル経営

「サステナブル中期計画2023」の実績および2027年3月期に向けた目標

領域	マテリアリティ	サステナブル中期計画2023 主要目標	実績(2024年3月期)	達成状況	成果・課題	2027年3月期目標
エネルギー・気候		温室効果ガス(GHG)排出量 2021年3月期比10%削減*1	11%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> EVや太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来電力の活用、輸送の効率化等の施策が進展 詳細はP40を参照 	GHG排出量 2021年3月期比25%削減
		GHG排出原単位 2021年3月期比10%削減*1*2	8%削減	×		
		再生可能エネルギー由来電力 40%使用*3	37%使用	×		
大気		自動車NOx、PM排出量 2021年3月期比25%削減*4	NOx:33%削減 PM:33%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> NOx・PM排出量の多い15年超の車両の入れ替えが進展 自動車メーカーと連携して環境性能と実用性を両立するEVの導入を推進 詳細はP41を参照 	自動車NOx、PM排出量 2021年3月期比40%削減
		大気汚染物質排出が少ない自動車の導入	8,951台導入	○		EV導入 8,500台 低公害車(内燃)導入 2,700台(3年間累計)
環境	資源循環・廃棄物	紙材における再生可能資源・再生材利用 55%*5	64%	○	<ul style="list-style-type: none"> 容器・包装資材の再生可能資源・再生材の利用を拡大 精密機器や酒瓶の専用配送資材の仕様を変更し、ダンボール・フィルムを削減 廃棄物処理業者と廃棄物の処理方法や分別方法の協議を継続実施 	紙材における再生可能資源・再生材の利用 65% ・循環型ビジネスモデルの推進
		再生材を使用した商品や省資源資材の提供	梱包資材3商品の改良サンプルを作成し、資源削減効果を確認。順次旧型より切り替え	○		
		埋立処分率 5%以下*6	5%	△		埋立処分率5%以下
社会と企業のレジリエンス		パートナーと協働したグリーン物流	輸送パートナーのGHG排出量把握に向けた準備完了、測定開始	○	<ul style="list-style-type: none"> 走行距離情報に基づき輸送パートナーのGHG排出量が把握できる仕組みの構築完了 詳細はP41を参照 新規 EVの充電と稼働を両立する、カートリッジ式バッテリー型軽EVを用いた集配業務の実証実験を実施 詳細はP41を参照 新規 国際規格ISO14083:2023*9に基づくGHG排出量可視化ツールを開発し、展開に向けた準備を進める 詳細はP42を参照 宅配便3商品の「カーボンニュートラル宣言」を発表 	Scope3の排出量削減目標設定完了
		社会と連携した環境レジリエンスの向上(実証や気候変動に適應する情報発信等)	カートリッジ式バッテリー型EVの実用化に向けた実証実験を開始	○		環境投資や実証実験のノウハウを活用したサービスの提供 詳細はP30を参照
		環境商品/サービスの提供*7	GHG排出量算定システムの開発(算定ロジックに合わせたシステムの構築)	○		・GHG排出量可視化ツールの精度向上 ・カーボンニュートラル配送の活用
労働		社員1人当たり営業収益向上(対2021年3月期伸率) 16.3%増加		○	<ul style="list-style-type: none"> 職務定義に基づく人材マネジメント体系を構築 ネットワーク・オペレーション構造改革と連動した働き方の見直しや人材の最適配置により、働きやすさ・働きがいの向上と作業効率化を推進 → 引き続き、働きやすさ・働きがいのさらなる向上に向けた人事労務施策の強化に取り組み 詳細はP34を参照 	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の向上 エンゲージメントの向上 特定健康診査受診率 100%*10 業務役職者のステップアップ志向の向上*4
		社員1人当たり残業時間 2021年3月期比20%削減 7.2%削減		△		
		有給休暇取得率 90%	89.4%	△		
人権・ダイバーシティ		全社員(フルタイム)の人権教育受講率 100%*3	すべての対象社員に人権教育を実施	○	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害のない企業風土の醸成に向けて、人権教育および人権ハラスメント教育を実施 → 引き続き社員教育を強化するとともに、人権デューデリジェンスの実施に取り組み 障がい者の採用・定着における手法の標準化に向けたマニュアル作成 女性営業所長育成プログラムや、大卒育成施策を通じたキャリア意識醸成を推進 → 育成プログラムを見直し、個々のキャリア志向および適性に即した計画的配置・育成に向けた仕組み構築に取り組み 詳細はP37を参照 	人権ハラスメント教育受講率 100%
		障がい者雇用率 2.5%*3	3.1%	○		障がい者雇用率 3.1%
		女性管理職(役職者)数 2021年3月期比2倍/ 女性管理職比率 10%*3	1.1倍(362名)/5.9%	×		女性管理職比率 10%
社会	安全・安心	重大交通事故(有責死亡交通事故)件数 0件*3	0件	○	<ul style="list-style-type: none"> 安全指導長の専門職化による知識・スキルの向上 ドライブレコーダーを活用した安全教育や安全装置搭載車両の導入による事故の未然防止が進展 重大事故につながるフォークリフトやボックスの転倒防止対策を強化 →労働災害防止に向けた安全管理体制の見直し、作業環境・安全設備の整備 →運転者への教育体制の見直し、安全装備搭載車両の継続導入 詳細はP49を参照 	対人交通事故件数 2024年3月期比 15%削減*4
		交通事故(対人事故)件数 2020年3月期比50%削減*3	26%削減	×		休業災害度数率 2024年3月期比 15%削減*4
		重大労働災害(死亡労働災害)件数 0件*3	1件	×		
		休業災害度数率*8 2020年3月期比20%削減*3	4%増加	×		
データ活用・セキュリティ		データを活用した社会課題解決ビジネス創出に向けた基盤の整備*3	基盤の構築完了	○	<ul style="list-style-type: none"> データ活用相談窓口を設置し、データ利活用に関するルールの整備とナレッジ蓄積の運用構築完了 国内全社員向け情報セキュリティ教育の実施完了 情報セキュリティガイドラインの改定実施 	情報セキュリティ重大事故 0件
		情報セキュリティ重大事故 0件*3	0件	○		
		主要組織における情報セキュリティ管理者配置100%および管理者に対する専門教育の実施100%*4	100% 100%	○		<ul style="list-style-type: none"> 全社員への情報セキュリティ教育実施*3 サイバーセキュリティ強化に向けた社員へのメール訓練の実施と情報共有
サプライチェーンマネジメント	モニタリングの仕組み構築と実証完了*4	完了	○	<ul style="list-style-type: none"> 主要サプライヤーへのモニタリングからフィードバック、ガイドラインへのコミットメントを通じたモニタリングの仕組みを構築 詳細はP48を参照 新規 	主要なビジネスパートナーの行動規範順守への賛同取得率 100%	
地域コミュニティ	企業市民活動および社会課題解決ビジネスの効果測定の仕組み構築完了*3	完了	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域(社会)課題案件の効果測定のための評価指標の設定、社会課題解決に資する自治体との取組みの情報一元化や販促ツールの作成を推進 地域でのサステナビリティ活動を推進する「サステナ アンバサダー(推進者)」約130名を選任し、社員浸透活動を開始 新規 	グループ会社も含めた企業市民活動の社員浸透	

*1 国内連結会社および(株)スワンの自社排出(Scope1とScope2) *2 tCO₂e/営業収益1億円 *3 国内連結会社および(株)スワン対象 *4 ヤマト運輸(株)対象
*8 100万延べ実労働時間当たりの、休業1日以上の労働災害による死傷者数 *9 輸送のGHG排出量算定・報告方法の基準 *10 ヤマトグループ健康保険組合適用事業所

*5 紙材は荷造り用ダンボールや集配用資材等 *6 従来比半減相当 *7 環境負荷が少なく、環境価値がある商品やサービス

サステナブル経営

サプライチェーンマネジメント

多くのパートナーに支えられながら事業を営むヤマトグループにとって、健全で持続可能なサプライチェーンの構築は重要な課題です。基本方針に基づく公平・公正で誠実な取引を土台に、環境・社会に配慮した調達活動を通じて、ヤマトグループとパートナー、社会の持続的な成長を目指しています。

詳細は当社ホームページをご参照ください。
 サプライチェーンマネジメントに関する方針
<https://www.yamato-hd.co.jp/csr/society/scm.html>

▶ モニタリングの仕組みの構築

「サステナブル中期計画2023」では、対話を通じた共通認識の形成および現状把握に取り組み、当社グループが定める優先リスクや取引金額などの基準で選定したサプライヤーに当社の取組みに関する説明会を実施し、理解・賛同をいただきました。加えて、人権や環境などの取組み状況に関するアンケートを実施して各サプライヤーの現状を把握するとともに、アンケート結果に基づくフィードバックや再モニタリングを行いました。

引き続き、対象を拡大してサプライヤーとのコミュニケーション強化に継続的に取り組むとともに、アンケート結果を踏まえて支援や評価基準の見直しを図り、人権や環境に配慮した取組みをサプライヤーの皆様とともに進めていきます。

▶ 輸送パートナーとの適切な関係構築

ヤマトグループは、宅急便ネットワークにおける幹線輸送などの業務をパートナーに委託しています。国内労働人口の減少やエネルギー価格の上昇といった外部環境の変化、ドライバーの働き方改革の必要性などを踏まえ、輸送パートナーとの適切な関係構築を通じたサステナブル・サプライチェーンの構築に注力しています。

推進体制

ヤマト運輸本社に設置した「パートナーシップ推進課」を中心に、適正取引に向けた継続的な社員教育やパートナーとの定期的な協議、2024年問題を踏まえた輸送パートナーへの支援の検討などを進めています。運行状況のモニタリングを行うとともに、輸送パートナー向けに24時間対応の相談窓口を開設し、これまで以上にコミュニケーションが取りやすい環境を整備しています。また、外部専門家がそれらの取組み状況を監視し、助言や経営陣への報告を行う体制を構築することで、ガバナンスの強化を図っています。

取組み

● 長時間稼働の解消

稼働時間に関する考え方を契約書上に明記し、時間超過が発生した場合は実績データに基づいて追加料金を支払う仕組みの運用を順次開始しています。また、長時間稼働が発生しやすい運行ダイヤを順次見直し、稼働時間の適正化を図っています。

● 積載量の把握

トラックの積載量を携帯端末に入力し、積載重量の上限を超過した場合はアラートを表示することで、過積載の未然防止に努めています。

● 附帯業務に対する適切な支払い

附帯業務について契約書上で定義し、携帯端末に入力された実績データに基づいて料金を支払う仕組みの運用を順次開始しています。



チェックプロセス

ドライバーに携帯端末を配布し、取得した稼働時間や積載量等の情報に基づいて運行状況のモニタリングを行い、問題の早期発見および対策につなげるプロセスを構築しています。

安全・安心

ヤマトグループでは、グループ企業理念・企業姿勢に「人命の尊重と安全の確保」を掲げ、いかなる時も人命の尊重を最優先とする「安全第一、営業第二」の理念を徹底しています。社員が安心して働くことのできる職場環境を整備するとともに、協力会社や取引先とも「人命の尊重と安全の確保」の理念を共有し、交通事故・労働災害の未然防止に取り組んでいます。

指標	サステナブル中期計画2023目標 (2024年3月期)	実績	目標(2027年3月期)
重大交通事故(有責死亡交通事故)件数*1	0件	0件	対人交通事故件数 2024年3月期比 15%削減*2
交通事故(対人事故)件数*1	2020年3月期比50%削減	26%削減	
重大労働災害(死亡労働災害)件数*1	0件	1件	休業災害度数率 2024年3月期比 15%削減*2
休業災害度数率*1	2020年3月期比20%削減	4%増加	

*1 国内連結会社および(株)スワン
 *2 ヤマト運輸(株)

▶ 労働災害の防止に向けた安全管理体制の強化

ヤマトグループでは、ヤマト運輸の安全部が中心となり安全の確保に向けた取組みを推進しています。「サステナブル中期計画2023」では、Oneヤマト体制への移行や集配拠点の集約・大型化などの変革を踏まえた網羅的な安全管理を実現するため、「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)*」に沿った安全管理およびモニタリングの仕組みを一部の主管支店に先行的に導入し、その効果を確認しました。2025年3月期より本取組みを全主管支店へ展開し、安全管理体制のさらなる強化と、パートナーも含む現場第一線での安全衛生水準の向上に努めています。

* Occupational Safety and Health Management System
 労働災害の防止や快適な職場環境の形成など、厚生労働省が推奨する事業所の安全衛生水準の向上を目的とした安全衛生管理の仕組み

▶ ドライバーの育成・教育

専門職としての安全指導長の育成や、現場の管理者に対する労働安全衛生などの知識を高める研修の実施により指導力の底上げを図るとともに、ドライブレコーダーの映像やデータを活用して現場第一線での安全教育の充実に努めています。なお、集配拠点の集約・大型化などの変革に伴い運転機会や走行距離が増加したことを踏まえて、2025年3月期より初任運転者への教育を見直し、実車訓練を強化しています。また、現場での安全教育に加えて「社内免許更新研修」を定期的実施し、全ドライバーの運転技術や知識、安全意識の向上に取り組んでいます。

▶ 車両・設備の導入

車両の自走事故を防止する電動型パーキングブレーキやバック事故を防止する広角バックアイカメラなどの車両安全装置の導入を事故発生リスクの高いエリアから優先的に進め、交通事故の未然防止に取り組んでいます。また、社員やパートナーが安全・安心に働くことができる作業環境の構築に向けて、重大労働災害に発展する可能性の高いフォークリフトの代替としての電動昇降機器の導入や着車バースの整備、熱中症防止に向けた冷風機やファン付きベストの導入などの施策を推進しています。